

# 目

# 次

	頁
平成30年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書 .....	546
平成30年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書 .....	585
平成30年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書 .....	622
平成30年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書 .....	665
平成30年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書 .....	701

平成30年度埼玉県病院事業会計の予算に関する説明書

平成30年度埼玉県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			56,605,782	
	1 医業収益		41,299,988	
		1 入院収益	27,664,244	
		2 外来収益	11,865,152	
		3 その他医業収益	1,770,592	
	2 医業外収益		15,121,483	
		1 受取利息配当金	50	
		2 補助金	136,429	
		3 負担金交付金	12,593,094	
		4 長期前受金戻入	1,758,056	
		5 その他医業外収益	633,854	
	3 特別利益		184,311	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	184,310	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			60,392,368	
	1 医 業 費 用		58,318,688	
		1 給 与 費	25,601,990	
		2 材 料 費	15,342,136	
		3 経 費	10,544,213	
		4 減 価 償 却 費	6,084,603	
		5 資 産 減 耗 費	34,988	
		6 研 究 研 修 費	710,758	
	2 医 業 外 費 用		1,290,124	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	611,766	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	608,123	
		3 消 費 税	64,904	
		4 雑 損 失	5,331	
	3 特 別 損 失		763,556	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	763,555	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費	1 予 備 費	20,000 20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,059,863	
	1 企 業 債		637,000	
		1 企 業 債	637,000	
	2 他 会 計 負 担 金		2,374,604	
		1 他 会 計 負 担 金	2,374,604	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 補 助 金		48,256	
		1 補 助 金	48,256	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	6 そ の 他 収 入		1	
		1 そ の 他 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 増 改 築 工 事 費	5,280,087	
		2 資 産 購 入 費	795,961	
		1 施 設 増 改 築 工 事 費	118,777	
		2 資 産 購 入 費	677,184	
	2 企 業 債 償 還 金		4,484,126	
		1 企 業 債 償 還 金	4,484,126	

## 平成30年度埼玉県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は純損失)	3,781,936,000
減価償却費	6,084,603,000
資産減耗費	28,826,000
長期前払消費税の増減額(は増加)	544,514,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	834,344,000
賞与引当金の増減額(は減少)	26,254,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,075,000
長期前受金戻入額	1,758,056,000
その他特別利益	184,310,000
受取利息及び受取配当金	50,000
支払利息及び企業債取扱諸費	611,766,000
未収金の増減額(は増加)	310,000,000
未払金の増減額(は減少)	477,210,000
小計	3,203,240,000
利息及び配当金の受取額	50,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	611,766,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,591,524,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	522,228,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	106,836,000
国庫補助金等による収入	48,256,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,374,604,000
寄附金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,793,799,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	637,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,484,126,000
その他の企業債による収入	722,000,000
リース債務の返済による支出	107,937,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,233,063,000</u>

資金増加額（又は減少額）	1,152,260,000
資金期首残高	9,198,481,182
資金期末残高	<u>10,350,741,182</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	650	( 4 ) 2,380	1,369,072	9,349,955	10,595,050	21,314,077	4,190,028	25,504,105
	資本勘定支弁職員		( )						
	合 計	650	( 4 ) 2,380	1,369,072	9,349,955	10,595,050	21,314,077	4,190,028	25,504,105
前 年 度	損益勘定支弁職員	647	( 5 ) 2,387	1,260,034	9,363,117	10,169,262	20,792,413	4,384,571	25,176,984
	資本勘定支弁職員		( ) 1		4,404	4,398	8,802	1,970	10,772
	合 計	647	( 5 ) 2,388	1,260,034	9,367,521	10,173,660	20,801,215	4,386,541	25,187,756
比 較	損益勘定支弁職員	3	( 1 ) 7	109,038	13,162	425,788	521,664	194,543	327,121
	資本勘定支弁職員		( ) 1		4,404	4,398	8,802	1,970	10,772
	合 計	3	( 1 ) 8	109,038	17,566	421,390	512,862	196,513	316,349

( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 等 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	181,060	1,079,428	207,440	1,055,887	90,206	1,618,849	495,715
	前 年 度	161,811	1,050,717	210,478	1,041,438	89,464	1,583,994	524,133
	比 較	19,249	28,711	3,038	14,449	742	34,855	28,418
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	144,748	1,227	217,921	1,272	4,046,028	1,455,269	
	前 年 度	158,632	1,227	235,059	1,272	3,932,342	1,183,093	
	比 較	13,884	0	17,138	0	113,686	272,176	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	17,566	給与改定に伴う増減分	18,533		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	122,975	〔号 級 数 別〕 〔平均間差額〕 × 〔号級数別の給料月額〕 が 増加する職員数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	159,074	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況  〔現 に 在 職〕 する職員数 (その他) (計) 本年度 2,384 人 2,384 人 前年度 2,359 人 34 人 2,393 人 増 員 25 人 34 人 9 人
手 当	421,390	その他の増減分	421,390		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員	医 師	看護師・准看護師	そ の 他
		( 企業 職 (1))	( 医療 職 (1))	( 医療 職 (3))	( 企業 職 (2) 研 究 職 医 療 職 (2))
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 ( 円 )	314,777	481,674	295,453	316,926
	平均給与月額 ( 円 )	437,563	1,155,676	431,143	451,910
	平均年齢 ( 歳 )	41.6	44.6	35.7	39.5
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 ( 円 )	323,320	480,608	294,331	331,937
	平均給与月額 ( 円 )	477,902	1,154,536	416,020	505,212
	平均年齢 ( 歳 )	42.6	44.8	35.8	41.3

## (2) 初任給

区 分		企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		151,500	154,000	152,300			167,100
大 学 卒		185,800		202,400	271,200	191,700	206,400
一 般 会 計 の 制 度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	151,500	154,000	152,300			167,100
	大 学 卒	185,800		202,400	271,200	191,700	206,400

(3) 級別職員数

区分	級	企業職 (1)		企業職 (2)		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	1級	( ) 24	( ) 13.5					( ) 42	( ) 14.1	( ) 13	( ) 4.2		
	2級	( ) 32	( ) 18.0			( ) 3	( ) 30.0	( ) 198	( ) 66.5	( ) 56	( ) 18.1	( ) 406	( ) 26.1
	3級	( ) 29	( ) 16.3	( ) 4	( ) 100.0	( ) 7	( ) 70.0	( ) 54	( ) 18.1	( ) 70	( ) 22.5	( ) 666	( ) 42.9
	4級	( ) 49	( ) 27.5					( ) 4	( ) 1.3	( ) 45	( ) 14.5	( ) 224	( ) 14.4
	5級	( ) 26	( ) 14.6	( ) 4	( ) 100.0					( ) 106	( ) 34.2	( ) 247	( ) 15.9
	6級	( ) 11	( ) 6.2							( ) 20	( ) 6.5	( ) 9	( ) 0.6
	7級	( ) 2	( ) 1.1									( ) 1	( ) 0.1
	8級	( ) 4	( ) 2.3										
	9級	( ) 1	( ) 0.5										
	10級												
	計	( ) 178	( ) 100.0	( ) 4	( ) 100.0	( ) 10	( ) 100.0	( ) 298	( ) 100.0	( ) 310	( ) 100.0	( ) 1,553	( ) 100.0

平成29年 1月1日 現在	1級	( ) 20	( ) 10.1					( ) 41	( ) 14.6	( ) 5	( ) 1.8		
	2級	( ) 38	( ) 19.1			( ) 3	( ) 27.3	( ) 182	( ) 65.0	( ) 33	( ) 12.1	( ) 408	( ) 27.5
	3級	( ) 29	( ) 14.6	( ) 4 1	( ) 100.0 14.3	( ) 8	( ) 72.7	( ) 52	( ) 18.6	( ) 62	( ) 22.8	( ) 1 626	( ) 100.0 42.3
	4級	( ) 56	( ) 28.1					( ) 5	( ) 1.8	( ) 37	( ) 13.6	( ) 190	( ) 12.8
	5級	( ) 31	( ) 15.6	( ) 6	( ) 85.7					( ) 113	( ) 41.6	( ) 246	( ) 16.6
	6級	( ) 17	( ) 8.5							( ) 22	( ) 8.1	( ) 10	( ) 0.7
	7級	( ) 2	( ) 1.0									( ) 2	( ) 0.1
	8級	( ) 5	( ) 2.5										
	9級	( ) 1	( ) 0.5										
	10級												
	計	( ) 199	( ) 100.0	( ) 4 7	( ) 100.0 100.0	( ) 11	( ) 100.0	( ) 280	( ) 100.0	( ) 272	( ) 100.0	( ) 1 1,482	( ) 100.0 100.0

( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	医 長	副 病 院 長 ・ 部 長	病 院 長



## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,873	330	1,543	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,781	279	1,502	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	20	9	11
		2号給 (人)	25	1	24
		3号給 (人)	10	3	7
		4号給 (人)	1,394	208	1,186
		5号給 (人)	265	58	207
		6号給 (人)	66		66
		8号給 (人)	1		1
	比 率 (B)/(A) (%)	95.1	84.5	97.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,872	291	1,581	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,564	235	1,329	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	18	8	10
		2号給 (人)	22	1	21
		3号給 (人)	9	2	7
		4号給 (人)	1,224	175	1,049
		5号給 (人)	232	49	183
		6号給 (人)	58		58
		8号給 (人)	1		1
	比 率 (B)/(A) (%)	83.5	80.8	84.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師 准 看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	4.7	0.4	0.8	7.0	1.9
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	58.9	11.5	10.7	76.9	42.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	26,318	9,700	34,925	27,709	14,454
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.25 ) 2.325	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	

( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

平成30年度に係る分

( 単 位 千 円 )

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		
		平成30年度以降の支払義務発生予定額		企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
		期 間	金 額		
小 児 医 療 セ ン タ ー 旧 病 院 解 体 事 業	805,351				805,351
		平 成 3 1 年 度	805,351		
循 環 器 ・ 呼 吸 器 病 セ ン タ ー 医 療 情 報 シ ス テ ム 開 発	680,819			675,000	5,819
		平 成 3 1 年 度	680,819		

# 平成30年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,136,732,737

ロ 建 物 96,576,155,090

減 価 償 却 累 計 額 32,961,803,752 63,614,351,338

ハ 構 築 物 6,405,403,409

減 価 償 却 累 計 額 3,011,488,409 3,393,915,000

ニ 器 械 備 品 27,074,339,183

減 価 償 却 累 計 額 18,253,754,461 8,820,584,722

ホ 車 両 62,467,122

減 価 償 却 累 計 額 50,068,457 12,398,665

ヘ リ ー ス 資 産 573,522,000

減 価 償 却 累 計 額 256,356,583 317,165,417

ト 建 設 仮 勘 定 13,961,000

チ その他有形固定資産 11,490,000

有 形 固 定 資 産 合 計 91,320,598,879

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	872,261,440		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	82,575,000		
ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>1,076,660</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		964,405,502	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>3,849,943,754</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,849,943,754</u>	
固 定 資 産 合 計			96,134,948,135
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		10,350,741,182	
(2) 未 収 金	6,590,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>60,828,386</u>	6,529,171,614	
(3) 貯 蔵 品		101,881,047	
(4) 前 払 費 用		<u>11,226,800</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>16,993,020,643</u>
資 産 合 計			<u>113,127,968,778</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	

76,330,895,753

ロその他の企業債	<u>701,800,000</u>		
企業債合計		77,032,695,753	
(2) リース債務		236,386,455	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>4,934,716,156</u>		
引当金合計		<u>4,934,716,156</u>	
固定負債合計			82,203,798,364
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,136,906,018		
ロその他の企業債	<u>78,700,000</u>		
企業債合計		4,215,606,018	
(2) リース債務		112,111,275	
(3) 未払金		4,224,904,000	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>1,596,986,000</u>		
引当金合計		1,596,986,000	

(5) その他流動負債		<u>232,366,092</u>	
流動負債合計			10,381,973,385
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	185,034,969		
収益化累計額	<u>82,248,181</u>	102,786,788	
(2) 補助金長期前受金	1,131,406,729		
収益化累計額	<u>7,086,000</u>	1,124,320,729	
(3) 国庫補助金長期前受金	2,163,545,178		
収益化累計額	<u>591,926,239</u>	1,571,618,939	
(4) 他会計補助金長期前受金	33,566,000		
収益化累計額	<u>19,014,460</u>	14,551,540	
(5) 他会計負担金長期前受金	14,329,162,504		
収益化累計額	<u>11,365,590,000</u>	<u>2,963,572,504</u>	
繰延収益合計			<u>5,776,850,500</u>
負債合計			<u>98,362,622,249</u>

資 本 の 部

6 資本金			29,886,286,582
7 剰余金			



(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	417,565,948		
ロ 寄 附 金	752,000		
ハ 八 国 庫 補 助 金	304,182,221		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,332,938,359</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,055,438,528	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>20,176,378,581</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>20,176,378,581</u>	
剰 余 金 合 計			<u>15,120,940,053</u>
資 本 合 計			<u>14,765,346,529</u>
負 債 資 本 合 計			<u>113,127,968,778</u>

## 平成 29 年度埼玉県病院事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	医	業	収	益		
	(1)	入	院	収	益	28,500,484,000
	(2)	外	来	収	益	12,919,598,000
	(3)	そ	の	他	医	業
				収	益	<u>1,682,293,000</u>
						43,102,375,000
2	医	業	費	用		
	(1)	給	与	費		25,254,194,000
	(2)	材	料	費		14,308,419,000
	(3)	経		費		10,444,804,000
	(4)	減	価	償	却	費
						6,329,179,000
	(5)	資	産	減	耗	費
						25,232,000
	(6)	研	究	研	修	費
						<u>629,710,000</u>
						<u>56,991,538,000</u>
		医	業	損	失	
						13,889,163,000
3	医	業	外	収	益	

(1) 受取利息配当金	50,000		
(2) 補助金	169,937,000		
(3) 負担金交付金	9,208,501,000		
(4) 長期前受金戻入	1,584,714,000		
(5) その他医業外収益	<u>753,352,000</u>	11,716,554,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	641,113,000		
(2) 長期前払消費税勘定償却	624,039,000		
(3) 雑損失	<u>1,900,543,000</u>	<u>3,165,695,000</u>	<u>8,550,859,000</u>
経常損失			5,338,304,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>163,816,000</u>	163,817,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		

(2) その他特別損失	<u>103,248,000</u>	<u>103,249,000</u>	<u>60,568,000</u>
当年度純損失			5,277,736,000
前年度繰越欠損金			11,124,207,334
その他未処分利益剰余金変動額			<u>7,500,753</u>
当年度未処理欠損金			<u>16,394,442,581</u>

# 平成29年度埼玉県病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,136,732,737

ロ 建 物 96,549,403,090

減価償却累計額 30,426,734,752 66,122,668,338

ハ 構 築 物 6,405,403,409

減価償却累計額 2,730,767,409 3,674,636,000

ニ 器 械 備 品 27,155,794,183

減価償却累計額 15,977,282,461 11,178,511,722

ホ 車 両 62,467,122

減価償却累計額 45,496,457 16,970,665

ヘ リー ス 資 産 562,631,800

減価償却累計額 156,640,583 405,991,217

ト 建 設 仮 勘 定 11,756,000

チ その他有形固定資産 11,490,000

有形固定資産合計 96,558,756,679

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 8,492,402

ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,188,501,440		
ハ その他無形固定資産	<u>1,076,660</u>		
無形固定資産合計		1,198,070,502	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>4,394,457,754</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,394,457,754</u>	
固定資産合計			102,151,284,935
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,198,481,182	
(2) 未収金	6,900,000,000		
貸倒引当金	<u>50,753,386</u>	6,849,246,614	
(3) 貯蔵品		102,664,047	
(4) 前払費用		<u>11,226,800</u>	
流動資産合計			<u>16,161,618,643</u>
資産合計			<u>118,312,903,578</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	79,830,801,771		

口その他の企業債	<u>58,500,000</u>		
企業債合計		79,889,301,771	
(2) リース債務		335,974,875	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>4,100,372,156</u>		
引当金合計		<u>4,100,372,156</u>	
固定負債合計			84,325,648,802
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,477,626,000		
口その他の企業債	<u>6,500,000</u>		
企業債合計		4,484,126,000	
(2) リース債務		108,698,655	
(3) 未払金		3,747,694,000	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>1,570,732,000</u>		
引当金合計		1,570,732,000	

(5) その他流動負債		<u>232,366,092</u>	
流動負債合計			10,143,616,747
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	185,034,969		
収益化累計額	<u>67,617,181</u>	117,417,788	
(2) 補助金長期前受金	1,083,150,729		
収益化累計額	<u>2,453,000</u>	1,080,697,729	
(3) 国庫補助金長期前受金	2,163,545,178		
収益化累計額	<u>513,147,239</u>	1,650,397,939	
(4) 他会計補助金長期前受金	33,566,000		
収益化累計額	<u>16,561,460</u>	17,004,540	
(5) 他会計負担金長期前受金	11,954,558,504		
収益化累計額	<u>9,523,720,000</u>	<u>2,430,838,504</u>	
繰延収益合計			<u>5,296,356,500</u>
負債合計			<u>99,765,622,049</u>

資 本 の 部

6 資本金			29,886,286,582
7 剰余金			



(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	417,565,948		
ロ 寄 附 金	751,000		
ハ 八 国 庫 補 助 金	304,182,221		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,332,938,359</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,055,437,528	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>16,394,442,581</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>16,394,442,581</u>	
剰 余 金 合 計			<u>11,339,005,053</u>
資 本 合 計			<u>18,547,281,529</u>
負 債 資 本 合 計			<u>118,312,903,578</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の15年にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

平成30年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、10,890,200円及び11,761,200円である。

#### 3 予定貸借対照表関連

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は43,120,511,363円である。

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は41,067,658,261円である。

#### 4 セグメント情報の開示

##### (1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	10,483,890	18,337,525	11,696,394	2,284,566	300,000	43,102,375
医業費用	13,117,970	21,025,164	18,500,753	3,345,981	1,001,670	56,991,538
医業損益	△2,634,080	△2,687,639	△6,804,359	△1,061,415	△701,670	△13,889,163
経常損益	△553,480	△46,110	△3,984,162	△50,882	△703,670	△5,338,304

セグメント資産	26,486,502	35,009,962	52,075,249	5,306,084	△564,893	118,312,904
セグメント負債	17,087,604	27,752,680	51,869,955	2,916,606	138,777	99,765,622
その他の項目						
負担金交付金	2,488,004	2,923,497	2,828,205	940,626	28,169	9,208,501
減価償却費	1,109,862	2,125,275	2,786,890	306,368	784	6,329,179
特別利益	54,142	55,991	52,178	1,505	1	163,817
特別損失	71,347	0	31,901	0	1	103,249
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	343,265	△1,878,019	△1,229,714	△202,307	△787	△2,967,562

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
医業収益	9,381,248	17,596,358	11,775,983	2,151,645	300,000	41,205,234
医業費用	13,073,227	20,531,733	18,413,532	3,400,765	1,048,966	56,468,223
医業損益	△3,691,979	△2,935,375	△6,637,549	△1,249,120	△748,966	△15,262,989
経常損益	△1,370,440	△399,433	△684,857	△43,601	△760,120	△3,258,451
セグメント資産	24,995,550	33,783,617	50,440,492	5,275,930	△1,367,620	113,127,969
セグメント負債	16,886,501	26,877,128	51,574,177	2,928,646	96,170	98,362,622
その他の項目						
負担金交付金	2,649,248	2,600,739	6,185,691	1,133,353	24,063	12,593,094
減価償却費	1,196,135	2,023,070	2,562,291	302,395	712	6,084,603
特別利益	80,590	48,640	53,674	1,406	1	184,311
特別損失	0	0	707,795	0	1	707,796
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	△944,186	△1,803,664	△2,532,811	△190,447	△715	△5,471,823

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度	平成30年度
1年内	27,816,866円	819,000円
1年超	819,000円	0円
計	28,635,866円	819,000円

## 6 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として2,072,816,767円を支給するため、賞与引当金1,381,877,845円を取り崩している。

平成30年度において、期末・勤勉手当として2,356,098,000円を支給するため、賞与引当金1,570,732,000円を取り崩している。

### (2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続

契約に係るものは以下の金額である。

	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
短期リース債務	108,698,655円	112,111,275円
長期リース債務	335,974,875円	236,386,455円
計	444,673,530円	348,497,730円



平成30年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

平成30年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,897,672	
	1 営業収益		1,697,705	
		1 給水収益	1,687,371	
		2 受託工事収益	8,407	
		3 その他営業収益	1,927	
	2 営業外収益		173,918	
		1 受取利息及び配当金	3,844	
		2 他会計補助金	2,040	
		3 長期前受金戻入	168,027	
		4 雑収益	7	
	3 特別利益		26,049	
		1 その他特別利益	26,049	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,829,134	
	1 営 業 費 用		1,675,389	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	507,931	
		2 配 水 及 び 給 水 費	393,046	
		3 受 託 工 事 費	8,407	
		4 総 係 費	120,148	
		5 減 価 償 却 費	641,506	
		6 資 産 減 耗 費	4,351	
	2 営 業 外 費 用		71,159	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,282	
		2 消 費 税	48,457	
		3 雑 支 出	420	
	3 特 別 損 失		78,586	
		1 そ の 他 特 別 損 失	78,586	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			487,078	
	1 建 設 補 助 金		96,000	
		1 建 設 補 助 金	96,000	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		305,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	305,000	
	3 他 会 計 補 助 金		876	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	876	
	4 負 担 金		85,200	
		1 工 事 負 担 金	85,200	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 業 務 設 備 整 備 費	839,323	
		2 利 根 導 水 路	693,703	
		3 大 規 模 地 震 對 策 事 業 費	634,862	
		1 建 設 改 良 事 務 費	21,335	
		2 建 設 改 良 事 務 費	37,506	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	145,620	
		1 企 業 債 償 還 金	145,620	

# 平成30年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は純損失)	43,094,000
減価償却費	641,506,000
資産減耗費	48,496,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,127,000
修繕引当金の増減額(は減少)	59,843,000
賞与引当金の増減額(は減少)	636,000
長期前受金戻入額	194,076,000
受取利息及び受取配当金	3,844,000
支払利息及び企業債取扱諸費	22,282,000
未収金の増減額(は増加)	393,000
未払金の増減額(は減少)	14,455,000
小計	497,316,000
利息及び配当金の受取額	3,844,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	22,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	478,878,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	634,265,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	20,071,000
貸付金の回収による収入	305,000,000
国庫補助金等による収入	167,777,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	876,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>180,682,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	145,620,000
リース債務の返済による支出	499,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>146,119,000</u>

資金増加額（又は減少額）	152,077,000
資金期首残高	12,044,373,882
資金期末残高	<u>12,196,450,882</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 26	2,331	97,135	108,755	208,221	36,934	245,155
	資本勘定支弁職員		( ) 4		15,628	13,970	29,598	6,764	36,362
	合 計	1	( ) 30	2,331	112,763	122,725	237,819	43,698	281,517
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( ) 26	2,318	97,155	129,980	229,453	37,753	267,206
	資本勘定支弁職員		( ) 4		15,128	13,196	28,324	6,240	34,564
	合 計	1	( ) 30	2,318	112,283	143,176	257,777	43,993	301,770
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) 0	13	20	21,225	21,232	819	22,051
	資本勘定支弁職員		( ) 0		500	774	1,274	524	1,798
	合 計	0	( ) 0	13	480	20,451	19,958	295	20,253

( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	3,042	11,631	2,214	27	1,812	9,487
	前 年 度	4,390	11,288	1,632	27	1,812	9,590
	比 較	1,348	343	582	0	0	103
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,222	3,169	6,128	48,523	35,470	
	前 年 度	1,297	3,245	6,640	47,096	56,159	
	比 較	75	76	512	1,427	20,689	



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	480	給与改定に伴う増減分	202		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成29年4月1日										
		昇給に伴う増加分	1,262	$\left( \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right)$ $\times \left( \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right)$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	984	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left( \begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{する職員数} \end{array} \right)$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	30人	30人	前年度	30人	30人	増員
	(その他)	(計)													
本年度	30人	30人													
前年度	30人	30人													
増員	0人	0人													
手 当	20,451	その他の増減分	20,451												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,238	
	平均給与月額(円)	389,622	
	平均年齢(歳)	42.0	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,355	
	平均給与月額(円)	395,015	
	平均年齢(歳)	40.9	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	151,500	154,000	151,500	154,000
大学卒	185,800		185,800	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 4	( ) 13.3		
	2 級	( ) 6	( ) 20.0		
	3 級	( ) 6	( ) 20.0		
	4 級	( ) 8	( ) 26.7		
	5 級	( ) 2	( ) 6.7		
	6 級	( ) 4	( ) 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	( ) 30	( ) 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 4	( ) 13.3		
	2 級	( ) 8	( ) 26.7		
	3 級	( ) 3	( ) 10.0		
	4 級	( ) 9	( ) 30.0		
	5 級	( ) 2	( ) 6.7		
	6 級	( ) 4	( ) 13.3		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	( ) 30	( ) 100.0		

( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	4	4	
	8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	4	4	
	8号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.8	2.8	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	60.0	60.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	14,671	14,671	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.25 ) 2.325	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	

( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



# 継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成28年度 未までの 支払義務 発生額	平成29年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳						
					損 益 勘 定 金 留 保 資 金						
1 資本的支出	1 建改良設備	利根導水路 大規模地震 対策事業	26	2,001	2,001	1,980	1,980		1,980		(%) 1.9
			27	8,613	8,613	8,526	8,526		8,526		8.0
			28	9,476	9,476	9,470	9,470		9,470		8.8
			29	15,534	15,534		15,648		15,648		14.7
			30	21,335	21,335			21,335	21,335		20.0
			31	25,643	25,643					25,643	
			32	7,956	7,956					7,956	
			33	16,029	16,029					16,029	
			計	106,587	106,587	19,976	35,624	21,335	56,959	49,628	53.4

## 債務負担行為に関する調書

平成30年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	料 金 収 入	建 設 補 助 金	工 事 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		平成30年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
大久保浄水場 旧排水処理施設 撤去工事	22,000			22,000			
		平成31年度から 平成32年度まで	22,000				
大久保浄水場 中央系監視制御 システム更新工事	73,000						73,000
		平成31年度	73,000				
柿木浄水場 2系電気設備 更新工事	527,000				146,300		380,700
		平成31年度	527,000				
柿木浄水場 草加柿木地区産業団地線 配水管布設工事	91,000					91,000	
		平成31年度	91,000				
柿木浄水場 1系取水ポンプ弁類 更新工事	9,000						9,000
		平成31年度	9,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	料 金 収 入	建 設 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		平成30年度以降の支払義務発生予定額				
		期 間	金 額			
柿 木 浄 水 場 管 理 運 営 包 括 委 託	2,822,358	平 成 27 年 度 从 平 成 29 年 度 まで	1,296,779	1,525,579		
		平 成 30 年 度 从 平 成 31 年 度 まで	1,525,579			
柿 木 浄 水 場 場 内 配 管 更 新 工 事	678,000	平 成 29 年 度	100,000		160,500	417,500
		平 成 30 年 度 从 平 成 31 年 度 まで	578,000			

## 平成30年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		437,820,277
ロ 建 物	2,013,877,058	
減 価 償 却 累 計 額	<u>873,883,774</u>	1,139,993,284
ハ 構 築 物	20,872,010,053	
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,616,935,739</u>	5,255,074,314
ニ 機 械 及 び 装 置	10,268,389,752	
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,615,849,550</u>	3,652,540,202
ホ 車 両 運 搬 具	2,164,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>264,600</u>	1,899,400
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	46,421,632	
減 価 償 却 累 計 額	<u>35,188,131</u>	11,233,501
チ リ ー ス 資 産	2,303,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,714,816</u>	588,224

り建設仮勘定	<u>723,003,669</u>		
有形固定資産合計		11,222,160,821	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	23,261,707		
ロ水利権	721,164,221		
ハ電話加入権	942,236		
ニソフトウェア	<u>5,432,605</u>		
無形固定資産合計		750,800,769	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>652,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>652,000,000</u>	
固定資産合計			12,624,961,590
2 流動資産			
(1)現金預金		12,196,450,882	
(2)未収金	129,442,000		
貸倒引当金	<u>1,346,406</u>	128,095,594	
(3)貯蔵品		13,007,966	
(4)短期貸付金		<u>305,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,642,554,442</u>
資産合計			<u>25,267,516,032</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

377,759,760

企業債合計

377,759,760

(2) リース債務

139,188

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

246,891,030

ロ 修繕引当金

349,764,130

引当金合計

596,655,160

固定負債合計

974,554,108

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

151,415,000

企業債合計

151,415,000

(2) リース債務

493,000

(3) 未払金

82,457,000

(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>18,568,000</u>		
引 当 金 合 計		18,568,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>16,028,130</u>	
流 動 負 債 合 計			268,961,130
5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収 益 化 累 計 額	<u>132,053,030</u>	171,638,893	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収 益 化 累 計 額	<u>4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	191,463,671		
収 益 化 累 計 額	<u>86,912,444</u>	104,551,227	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,093,928,829		
収 益 化 累 計 額	<u>7,652,908,388</u>	2,441,020,441	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,156,241,630		
収 益 化 累 計 額	<u>2,857,973,221</u>	<u>298,268,409</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,015,731,470</u>
負 債 合 計			<u>4,259,246,708</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,262,231,327
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	529,174,760		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,856,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,377,288,430</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,367,633,418</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,746,037,997</u>
資 本 合 計			<u>21,008,269,324</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,267,516,032</u>



## 平成 29 年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営	業	収	益						
	(1) 給		水	収	益	1,567,133,000			
	(2) 受		託	工	事	収	益	21,317,000	
	(3) そ		の	他	営	業	収	益	1,587,000
								1,590,037,000	
2 営	業	費	用						
	(1) 原		水	及	び	浄	水	費	443,432,000
	(2) 配		水	及	び	給	水	費	324,206,000
	(3) 受		託	工	事	費		21,317,000	
	(4) 総		係			費		138,644,000	
	(5) 減		価	償	却	費		696,002,000	
	(6) 資		産	減	耗	費		1,771,000	
								1,625,372,000	
	営		業	損	失				35,335,000
3 営	業	外	収	益					

(1) 受取利息及び配当金	9,722,000		
(2) 他会計補助金	1,956,000		
(3) 長期前受金戻入	196,285,000		
(4) 雑収益	<u>9,000</u>	207,972,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,874,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>27,875,000</u>	<u>180,097,000</u>
経常利益			144,762,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>96,437,000</u>	96,437,000	
6 特別損失			
(1) 減損損失	116,907,000		
(2) その他特別損失	<u>65,955,000</u>	<u>182,862,000</u>	<u>86,425,000</u>
当年度純利益			58,337,000
前年度繰越利益剰余金			788,909,430
その他未処分利益剰余金変動額			<u>161,328,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,008,574,430</u>

## 平成 29 年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		437,820,277	
ロ 建	物	2,024,450,956		
	減価償却累計額	<u>844,142,113</u>	1,180,308,843	
ハ 構	築 物	20,855,230,578		
	減価償却累計額	<u>15,456,848,350</u>	5,398,382,228	
ニ 機 械 及 び 装 置		10,169,492,218		
	減価償却累計額	<u>6,459,917,517</u>	3,709,574,701	
ホ 車 両 運 搬 具			2,164,000	
ヘ 船	舶	159,000		
	減価償却累計額	<u>151,050</u>	7,950	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品		44,152,332		
	減価償却累計額	<u>35,664,011</u>	8,488,321	
チ リ ー ス 資 産		2,303,040		
	減価償却累計額	<u>1,254,208</u>	1,048,832	

リ建設仮勘定	<u>469,304,669</u>		
有形固定資産合計		11,207,099,821	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	30,026,928		
ロ水利権	763,552,717		
ハ電話加入権	942,236		
ニソフトウェア	<u>7,006,888</u>		
無形固定資産合計		801,528,769	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	<u>957,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>957,000,000</u>	
固定資産合計			12,965,628,590
2 流動資産			
(1)現金預金		12,044,373,882	
(2)未収金	129,835,000		
貸倒引当金	<u>1,346,406</u>	128,488,594	

(3) 貯蔵品		13,007,966	
(4) 短期貸付金		<u>305,000,000</u>	
流動資産合計			<u>12,490,870,442</u>
資産合計			<u>25,456,499,032</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

529,174,760

企業債合計

529,174,760

(2) リース債務

632,188

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

233,764,030

ロ 修繕引当金

409,607,130

引当金合計

643,371,160

固定負債合計

1,173,178,108

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

145,620,000

企業債合計

145,620,000

(2) リース債務

499,000

(3) 未払金		96,912,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,932,000</u>		
引当金合計		17,932,000	
(5) その他流動負債		<u>16,028,130</u>	
流動負債合計			276,991,130
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
収益化累計額	<u>125,262,030</u>	178,429,893	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	112,574,671		
収益化累計額	<u>86,912,444</u>	25,662,227	
(4) 国庫補助金長期前受金	10,116,689,455		
収益化累計額	<u>7,609,920,014</u>	2,506,769,441	
(5) 他会計補助金長期前受金	3,204,114,667		
収益化累計額	<u>2,874,074,258</u>	<u>330,040,409</u>	
繰延収益合計			<u>3,041,154,470</u>
負債合計			<u>4,491,323,708</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,262,231,327
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	674,794,760		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	5,036,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,008,574,430</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,324,539,418</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,702,943,997</u>
資 本 合 計			<u>20,965,175,324</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,456,499,032</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。



イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

平成29年度において、以下の固定資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
大久保浄水場2系沈でん池	建物、構築物、機械及び装置	さいたま市桜区宿地内
柿木浄水場1系2号高速沈でん池	構築物、機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場1系取水1号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場2系取水1号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内
柿木浄水場2系配水3号ポンプ	機械及び装置	草加市柿木町地内

減損の兆候を認識するにあたって、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

(2) 減損損失の認識及び測定について

平成29年度において、上記固定資産グループ全てについて、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。減損損失額は以下のとおりである。

大久保浄水場2系沈でん池	97,781千円（建物2,846千円、構築物83,546千円、機械及び装置11,389千円）
柿木浄水場1系2号高速沈でん池	15,126千円（構築物12,546千円、機械及び装置2,580千円）
柿木浄水場1系取水1号ポンプ	1,179千円
柿木浄水場2系取水1号ポンプ	1,953千円
柿木浄水場2系配水3号ポンプ	868千円

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、第三者により算定された価額を参考に合理的に算定した価額等で算出している。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度	平成30年度
1年内	146,248円	0円
1年超	0円	0円
計	146,248円	0円

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として24,209,000円を支給するため、退職給付引当金24,209,000円を取り崩している。

平成30年度において、退職手当として22,343,000円を支給するため、退職給付引当金22,343,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成29年度において、修繕引当金107,333,000円を取り崩している。

平成30年度において、修繕引当金59,843,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として23,468,022円を支給するため、賞与引当金14,747,022円を取り崩している。

平成30年度において、期末・勤勉手当として26,898,000円を支給するため、賞与引当金17,932,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成29年度	平成30年度
短期リース債務	499,000円	493,000円
長期リース債務	632,188円	139,188円
計	1,131,188円	632,188円

平成30年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

平成30年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			47,595,142	
	1 営業収益		42,340,651	
		1 給水収益	42,127,788	
		2 受託工事収益	142,116	
		3 その他営業収益	70,747	
	2 営業外収益		5,207,853	
		1 受取利息及び配当金	641	
		2 他会計補助金	505,092	
		3 補助金	58,148	
		4 長期前受金戻入	4,642,062	
		5 雑収益	1,910	
	3 特別利益		46,638	
		1 その他特別利益	46,638	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			46,559,435	
	1 営 業 費 用		41,226,182	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	11,873,602	
		2 配 水 及 び 給 水 費	6,206,839	
		3 受 託 工 事 費	142,116	
		4 総 係 費	1,129,103	
		5 減 価 償 却 費	21,394,495	
		6 資 産 減 耗 費	480,027	
	2 営 業 外 費 用		4,646,615	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,504,788	
		2 消 費 税	1,141,407	
		3 雑 支 出	420	
	3 特 別 損 失		646,638	
		1 そ の 他 特 別 損 失	646,638	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			18,869,342	
	1 建 設 補 助 金		4,691,955	
		1 建 設 補 助 金	4,691,955	
	2 企 業 債		8,400,000	
		1 企 業 債	8,400,000	
	3 他 会 計 出 資 金		5,554,531	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	5,554,531	
	4 他 会 計 補 助 金		220,806	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	220,806	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		2,049	
		1 雑 収 入	2,049	



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		35,533,131	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	19,769,765	
		2 浄 水 場 備 蓄 施 設 整 備 事 業 費	8,906,343	
		3 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 ( 期 ) 事 業 費	313,948	
		4 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 ( 期 ) 事 業 費	248,288	
		5 業 務 設 備 整 備 費	1,222,083	
		6 水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	5,757,156	
		7 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	1,856,322	
		8 川 口 系 ・ 系 幹 線 更 新 事 業 費	278,361	
		9 建 設 改 良 事 務 費	20,021	
			1,167,243	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		10,314,888	
		1 企業債償還金	10,314,888	
	3 他会計からの長期借入金償還金		305,000	
		1 工業用水道事業会計長期借入金償還金	305,000	
	4 機構負担年賦金		5,103,478	
		1 機構負担年賦金	5,103,478	
	5 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

## 平成30年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は純損失)	134,422,000
減価償却費	21,394,495,000
資産減耗費	627,648,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	306,902,000
修繕引当金の増減額(は減少)	221,431,730
賞与引当金の増減額(は減少)	4,225,000
長期前受金戻入額	4,688,700,000
受取利息及び受取配当金	641,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,504,788,000
未収金の増減額(は増加)	14,853,000
未払金の増減額(は減少)	80,502,000
小計	20,966,352,270
利息及び配当金の受取額	641,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	3,504,788,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,462,205,270

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	9,044,810,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	9,578,274,000
国庫補助金等による収入	4,344,402,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	220,806,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,057,875,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	10,314,888,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	192,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	113,000,000
リース債務の返済による支出	14,601,000
割賦債務の返済による支出	5,024,671,000
他会計からの出資による収入	5,554,531,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,704,629,000</u>

資金増加額（又は減少額）	1,699,701,270
資金期首残高	44,847,844,701
資金期末残高	<u>46,547,545,971</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	( 5 ) 262	13,179	1,031,353	1,293,399	2,337,931	396,578	2,734,509
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 79		321,806	246,971	568,777	125,219	693,996
	合 計	7	( 6 ) 341	13,179	1,353,159	1,540,370	2,906,708	521,797	3,428,505
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	( 7 ) 258	13,108	1,029,300	1,205,079	2,247,487	398,426	2,645,913
	資本勘定支弁職員		( 3 ) 82		335,978	254,208	590,186	130,890	721,076
	合 計	7	( 10 ) 340	13,108	1,365,278	1,459,287	2,837,673	529,316	3,366,989
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 2 ) 4	71	2,053	88,320	90,444	1,848	88,596
	資本勘定支弁職員		( 2 ) 3		14,172	7,237	21,409	5,671	27,080
	合 計	0	( 4 ) 1	71	12,119	81,083	69,035	7,519	61,516

( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	36,097	136,690	20,874	222	33,504	120,312
	前 年 度	36,544	136,885	22,031	222	33,504	122,416
	比 較	447	195	1,157	0	0	2,104
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,863	43,861	54,618	595,791	481,538	
	前 年 度	16,862	44,379	55,843	587,724	402,877	
	比 較	1	518	1,225	8,067	78,661	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																		
給 料	12,119	給与改定に伴う 増減分	2,713		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成29年4月1日																		
		昇給に伴う増加分	15,297	$\left( \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right)$ $\times \left( \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right)$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日																		
		その他の増減分	30,129	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現 に 在 職</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">する職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>347人</td> <td></td> <td>347人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>352人</td> <td>2人</td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>5人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> </table>		現 に 在 職	(その他)	(計)		する職員数			本年度	347人		347人	前年度	352人	2人	350人	増員	5人
	現 に 在 職	(その他)	(計)																				
	する職員数																						
本年度	347人		347人																				
前年度	352人	2人	350人																				
増員	5人	2人	3人																				
手 当	81,083	その他の増減分	81,083																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 ( 企業職 (1) )	その他の ( 企業職 (2) )
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,780	214,800
	平均給与月額(円)	411,822	249,350
	平均年齢(歳)	41.9	61.9
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,347	214,400
	平均給与月額(円)	411,649	255,531
	平均年齢(歳)	42.2	60.9

(2) 初任給

区 分	企業職(1)(円)	企業職(2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	151,500	154,000	151,500	154,000
大学卒	185,800		185,800	



## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 38	( ) 11.1		
	2 級	( 10 ) 72	( 100.0 ) 21.1		
	3 級	( ) 57	( ) 16.7	( ) 1	( ) 100.0
	4 級	( ) 81	( ) 23.8		
	5 級	( ) 44	( ) 12.9		
	6 級	( ) 35	( ) 10.3		
	7 級	( ) 11	( ) 3.2		
	8 級	( ) 2	( ) 0.6		
	9 級	( ) 1	( ) 0.3		
	10 級				
	計	( 10 ) 341	( 100.0 ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 45	( ) 13.4		
	2 級	( 14 ) 65	( 100.0 ) 19.4		
	3 級	( ) 52	( ) 15.5	( ) 1	( ) 100.0
	4 級	( ) 77	( ) 23.0		
	5 級	( ) 45	( ) 13.4		
	6 級	( ) 37	( ) 11.1		
	7 級	( ) 11	( ) 3.3		
	8 級	( ) 2	( ) 0.6		
	9 級	( ) 1	( ) 0.3		
	10 級				
	計	( 14 ) 335	( 100.0 ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0

( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	341	341		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	270	270		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	9	9	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	184	184	
		5号給 (人)	33	33	
		6号給 (人)	38	38	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	79.2	79.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	342	341	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	270	270		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	9	9	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	184	184	
		5号給 (人)	33	33	
		6号給 (人)	38	38	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.9	79.2			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	3.2	3.2	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	69.0	69.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,048	15,048	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.25 ) 2.325	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	

( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成31年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発 生 額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額		以 降 の 支 払 義 務 発生予定額
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815		4,502,815		(%)
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770		5,979,770		7.4
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014		7,511,014		9.4
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893		7,757,893		9.6
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724		6,076,724		7.5
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064		5,361,064		6.7
			22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049		4,196,049		5.2
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871		3,525,871		4.4
		水道水源 開発施設 整備事業	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393		2,665,393		3.3
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277		2,254,277		2.8

款	項	事業名	全 体 計 画						平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成31年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					未までの 支払義務 発生額	未までの 支払義務 発生(見込)額	支払義務 発生予定額	未までの 支払義務 発生予定額		以 降 の 支払義務 発生予定額
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他						
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		(%)
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752		2.6
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339	3,959,950	3,959,950		3,959,950		3.1
			29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220		6,711,263		6,711,263		4.9
			30	8,906,343	2,823,000	3,649,506	2,433,004		833			8,906,343	8,906,343		8.4
			31	5,676,276	3,185,000	1,494,127	996,083		1,066					5,676,276	11.0
			32	129,695	21,000	64,723	43,148		824					129,695	
			33	211,415	35,000	105,583	70,388		444					211,415	
			34	245,316	40,000	122,533	81,689		1,094					245,316	
			35	238,427	38,000	116,147	77,432		6,848					238,427	
			計	80,500,267	23,199,000	30,489,982	21,197,103	602,811	5,011,371	58,381,532	65,092,795	8,906,343	73,999,138	6,501,129	91.9



1	1	淨水場備蓄 施設整備事業	27	168,824	55,000		59,000	672	54,152	168,169	168,169		168,169	3.0		
			28	1,982,794	941,000		991,183		50,611	1,369,192	1,369,192		1,369,192	24.6		
			29	3,100,086	1,472,000		1,549,907		78,179		3,714,343		3,714,343	66.8		
			30	313,948	142,000		150,000		21,948			313,948	313,948	5.6		
			計	5,565,652	2,610,000		2,750,090	672	204,890	1,537,361	5,251,704	313,948	5,565,652	100.0		
			1	吉見淨水場 拡張関連整備 (期)事業	27	100,992	25,000	28,375	28,000	216	19,401	87,319	87,319		87,319	2.1
					28	592,309	186,000	196,515	196,515		13,279	456,968	456,968		456,968	10.9
					29	958,570	303,000	319,414	319,414		16,742		1,107,584		1,107,584	26.5
					30	248,288	78,000	82,694	82,694		4,900			248,288	248,288	6.0
			資本 的 支 出	建設 改 良 費		31	1,028,119	323,000	340,814	340,814		23,491				1,028,119
	32	1,247,388				394,000	415,204	415,204		22,980					1,247,388	
	33	4,682					968	968		2,746					4,682	

款	項	事業名	全 体 計 画						平成28年度 未までの 支払義務 発生額	平成29年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他	
			計	4,180,348	1,309,000	1,383,984	1,383,609	216	103,539	544,287	1,651,871	248,288	1,900,159	2,280,189	(%) 45.5	
		水道施設 耐震化事業	26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207		1.6	
			27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440		1,159,440		4.0	
			28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112	1,814,017	1,814,017		1,814,017		6.3	
			29	1,447,789	747,000	399,088	262,130		39,571		1,713,962		1,713,962		5.9	
			30	1,856,322	931,000	554,740	321,065		49,517			1,856,322		1,856,322		6.4
			31	4,746,368	2,341,000	1,420,552	819,476		165,340					4,746,368		
			32	5,924,114	2,911,000	1,829,103	1,021,725		162,286					5,924,114		
			33	5,580,084	2,821,000	1,609,030	989,863		160,191					5,580,084		

			34	5,704,930	2,781,000	1,766,481	975,915		181,534					5,704,930	
			計	28,961,444	14,415,000	8,649,531	4,924,809	1,404	970,700	3,435,664	5,149,626	1,856,322	7,005,948	21,955,496	24.2
		利根導水路 大規模地震 対策事業	26	33,359			16,000		17,359	33,027	33,027		33,027		2.2
			27	152,183			75,000		77,183	150,689	150,689		150,689		10.2
			28	272,533			136,232		136,301	272,465	272,465		272,465		18.4
			29	252,432			126,182		126,250		254,326		254,326		17.2
			30	278,361			139,147		139,214			278,361	278,361		18.7
			31	219,201			109,549		109,652					219,201	
			32	96,507			48,229		48,278					96,507	
			33	176,945			88,359		88,586					176,945	
			計	1,481,521			738,698		742,823	456,181	710,507	278,361	988,868	492,653	66.7

款	項	事業名	全 体 計 画					平成28年度 未までの 支払義務 発生額	平成29年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金						
		行田浄水場 送水電気設備 更新事業	27	53,167	42,000			11,167					(%)
			28	237,000	189,000			48,000	251,910	251,910		251,910	15.0
			29	581,000	464,000			117,000		619,257		619,257	36.8
			30	811,242	648,000			163,242		811,242	811,242	811,242	48.2
			計	1,682,409	1,343,000			339,409	251,910	871,167	811,242	1,682,409	100.0

## 債務負担行為に関する調書

平成30年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額				
		平成30年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	企 業 債		
		期 間	金 額				
大久保浄水場 旧排水処理施設 撤去工事	706,000			706,000			
		平成31年度から 平成32年度まで	706,000				
吉見浄水場 運転管理等業務委託	1,097,630			1,097,630			
		平成31年度から 平成35年度まで	1,097,630				
大久保浄水場 中央系監視制御 システム更新工事	313,000					313,000	
		平成31年度	313,000				
庄和浄水場 浄水池循環ポンプ 設置工事	153,000					153,000	
		平成31年度	153,000				
水質管理センター 空調設備更新工事	336,000					336,000	
		平成31年度	336,000				
上赤坂中継ポンプ所 2系電気設備 更新工事	372,000					372,000	
		平成31年度	372,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債
		平成30年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
大久保浄水場 排水処理施設等 整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利 の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から 平成29年度まで	14,215,670		
		平成30年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。		
東京都三郷浄水場 常用自家発電所 建設負担金	441,100				441,100
		平成30年度から 平成35年度まで	441,100		

平成30年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,732,867,540
ロ 建 物	41,300,996,066	
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,876,068,465</u>	18,424,927,601
ハ 構 築 物	404,415,624,467	
減 価 償 却 累 計 額	<u>220,799,873,921</u>	183,615,750,546
ニ 機 械 及 び 装 置	135,596,588,551	
減 価 償 却 累 計 額	<u>86,958,554,095</u>	48,638,034,456
ホ 車 両 運 搬 具	112,978,329	
減 価 償 却 累 計 額	<u>94,407,239</u>	18,571,090
ヘ 船 舶	3,253,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,968,975</u>	284,969
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,187,871,900	
減 価 償 却 累 計 額	<u>779,910,391</u>	407,961,509
チ リ ー ス 資 産	165,240,720	
減 価 償 却 累 計 額	<u>31,413,988</u>	133,826,732

り建設仮勘定	<u>117,576,990,511</u>		
有形固定資産合計		404,549,214,954	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	124,721,467,626		
ロ水利権	16,929,886,432		
ハ地上権	1,216,670		
ニ施設利用権	49,232,851		
ホ電話加入権	10,477,339		
ヘソフトウェア	<u>41,167,020</u>		
無形固定資産合計		141,753,447,938	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			546,423,030,892
2流動資産			
(1)現金預金		46,547,545,971	
(2)未収金		3,528,388,000	
(3)貯蔵品		<u>156,964,625</u>	
流動資産合計			<u>50,232,898,596</u>
資産合計			<u>596,655,929,488</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

120,548,082,096

120,548,082,096

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
他会計借入金合計

652,000,000

652,000,000

(3) リース債務

108,882,993

(4) 引当金

イ 退職給付引当金  
引当金合計

3,045,576,788

3,045,576,788

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金  
ロ 施設購入年賦金  
年賦未払金合計

51,825,334,823

1,320,020,782

53,145,355,605

固定負債合計

177,499,897,482

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

9,831,785,000

企業債合計

9,831,785,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

192,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

305,000,000

(3) リ ー ス 債 務

35,646,000

(4) 未 払 金

2,141,407,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

227,985,000

引当金合計

227,985,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,440,359,000

ロ 施設購入年賦金

161,714,000

年賦未払金合計

4,602,073,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

249,867,881

流動負債合計

17,393,763,881

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>18,230,520</u>	10,707,480	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>511,418,595</u>	57,254,405	
(3) 国庫補助金長期前受金	195,196,060,360		
収 益 化 累 計 額	<u>90,016,380,890</u>	105,179,679,470	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,542,979,963		
収 益 化 累 計 額	<u>33,243,155,294</u>	<u>9,299,824,669</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>114,547,466,024</u>
負 債 合 計			<u>309,441,127,387</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			271,013,372,550
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,309,487,232		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,228,057,437	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,713,372,114</u>		
利益剰余金合計		<u>7,973,372,114</u>	
剰余金合計			<u>16,201,429,551</u>
資本合計			<u>287,214,802,101</u>
負債資本合計			<u>596,655,929,488</u>

## 平成 29 年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営	業	収	益				
	(1) 給		水	収	益	39,039,276,000	
	(2) 受		託	工	事	収	益
						9,060,000	
	(3) そ		の	他	営	業	収
						<u>56,656,000</u>	39,104,992,000
2 営	業	費	用				
	(1) 原		水	及	び	浄	水
						費	10,103,324,000
	(2) 配		水	及	び	給	水
						費	5,147,222,480
	(3) 受		託	工	事	費	9,060,000
	(4) 総		係			費	1,032,378,000
	(5) 減		価	償	却	費	21,066,733,000
	(6) 資		産	減	耗	費	<u>344,650,000</u>
							<u>37,703,367,480</u>
	営		業	利	益		1,401,624,520
3 営	業	外	収	益			
	(1) 受		取	利	息	及	び
						配	当
						金	692,000

(2) 他 会 計 補 助 金	562,966,000		
(3) 補 助 金	59,099,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,520,349,000		
(5) 雑 収 益	<u>1,032,000</u>	5,144,138,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,807,887,000		
(2) 雑 支 出	<u>4,379,000</u>	<u>3,812,266,000</u>	<u>1,331,872,000</u>
経 常 利 益			2,733,496,520
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>62,050,000</u>	62,050,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>481,376,000</u>	<u>481,376,000</u>	<u>△419,326,000</u>
当 年 度 純 利 益			2,314,170,520
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>4,264,779,594</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>6,578,950,114</u>

# 平成 29 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,732,867,540
ロ 建 物	41,175,364,906	
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,031,968,120</u>	19,143,396,786
ハ 構 築 物	405,160,912,649	
減 価 償 却 累 計 額	<u>214,349,906,407</u>	190,811,006,242
ニ 機 械 及 び 装 置	132,760,266,776	
減 価 償 却 累 計 額	<u>85,572,767,091</u>	47,187,499,685
ホ 車 両 運 搬 具	111,886,038	
減 価 償 却 累 計 額	<u>95,651,555</u>	16,234,483
ヘ 船	3,253,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,920,015</u>	333,929
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,157,197,210	
減 価 償 却 累 計 額	<u>728,960,408</u>	428,236,802
チ リ 一 入 資 産	35,034,720	
減 価 償 却 累 計 額	<u>17,896,744</u>	17,137,976

り建設仮勘定	<u>106,306,457,031</u>		
有形固定資産合計		399,643,170,474	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	128,354,750,714		
ロ水利権	21,413,953,351		
ハ地上権	1,562,817		
ニ施設利用権	83,099,315		
ホ電話加入権	10,477,339		
ヘソフトウェア	<u>54,086,402</u>		
無形固定資産合計		149,917,929,938	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>120,368,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>120,368,000</u>	
固定資産合計			549,681,468,412
2流動資産			
(1)現金預金		44,847,844,701	
(2)未収金		3,513,535,000	
(3)貯蔵品		<u>156,964,625</u>	
流動資産合計			<u>48,518,344,326</u>
資産合計			<u>598,199,812,738</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

121,979,867,096

121,979,867,096

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
ロ その他の長期借入金

844,000,000

113,000,000

他会計借入金合計

957,000,000

(3) リース債務

10,938,513

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,738,674,788

ロ 修繕引当金

221,431,730

引当金合計

2,960,106,518

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

56,265,693,823

ロ 施設購入年賦金

1,481,734,782

年賦未払金合計

57,747,428,605

固定負債合計

183,655,340,732

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

10,314,888,000

企業債合計

10,314,888,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金

192,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

305,000,000

(3) リ ー ス 債 務

7,569,000

(4) 未 払 金

2,221,909,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

223,760,000

引当金合計

223,760,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,865,287,000

ロ 施設購入年賦金

159,384,000

年賦未払金合計

5,024,671,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

249,867,881

流動負債合計

18,347,664,881

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>16,928,520</u>	12,009,480	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>503,629,595</u>	65,043,405	
(3) 国庫補助金長期前受金	191,425,465,755		
収 益 化 累 計 額	<u>86,762,138,285</u>	104,663,327,470	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,557,477,206		
収 益 化 累 計 額	<u>32,612,586,537</u>	<u>9,944,890,669</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>114,685,271,024</u>
負 債 合 計			<u>316,688,276,637</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			265,458,841,550
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,295,174,232		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,213,744,437	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	1,260,000,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>6,578,950,114</u>		
利益剰余金合計		<u>7,838,950,114</u>	
剰余金合計			<u>16,052,694,551</u>
資本合計			<u>281,511,536,101</u>
負債資本合計			<u>598,199,812,738</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ 無形固定資産

定額法によっている。

##### ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債

に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

平成30年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、130,206,000円及び140,622,480円である。

#### 3 予定貸借対照表関連

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は301,443,497円である。

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は139,193,715円である。

#### 4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

#### 5 リース契約により使用する固定資産

##### (1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度	平成30年度
1年内	1,279,674円	0円
1年超	0円	0円
計	1,279,674円	0円

#### 6 その他

##### (1) 引当金の取崩し

###### ア 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として361,274,000円を支給するため、退職給付引当金361,274,000円を取り崩している。

平成30年度において、退職手当として174,636,000円を支給するため、退職給付引当金174,636,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

平成29年度において、修繕引当金1,163,823,000円を取り崩している。

平成30年度において、修繕引当金221,431,730円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として298,466,032円を支給するため、賞与引当金189,657,032円を取り崩している。

平成30年度において、期末・勤勉手当として335,640,000円を支給するため、賞与引当金223,760,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成29年度	平成30年度
短期リース債務	7,569,000円	35,646,000円
長期リース債務	10,938,513円	108,882,993円
計	18,507,513円	144,528,993円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,393,906,375円である。

平成30年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,755,231,264円である。



平成30年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

平成30年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,068,402	
	1 営業収益		713,902	
		1 産業団地売却収益	1	
		2 産業団地貸付収益	429,773	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	271,608	
		4 その他営業収益	12,520	
	2 営業外収益		59,805	
		1 受取利息及び配当金	57,934	
		2 他会計補助金	1,860	
		3 長期前受金戻入	9	
		4 雑収益	2	
	3 特別利益		294,695	
		1 その他特別利益	294,695	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 産 業 団 地 売 却 原 価	763,795	
			743,651	
		2 一 般 管 理 費	664,592	
		3 減 価 償 却 費	68,478	
		4 資 産 減 耗 費	10,580	
	2 営 業 外 費 用		143	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
		2 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,564,766	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,520,225	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,520,225	
	2 他 会 計 補 助 金		1,128	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	1,128	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		43,412	
		1 雑 収 入	43,412	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			16,928,638	
	1 建 設 改 良 費		16,416,144	
		1 加 須 I C 東 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,279,739	
		2 寄 居 ス マ - ト I C 西 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	671,477	
		3 草 加 柿 木 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	2,885,600	
		4 松 伏 ・ 田 島 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	3,201,562	
		5 川 越 増 形 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	5,546,814	
		6 行 田 富 士 見 工 業 団 地 拡 張 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,088,941	
		7 嵐 山 花 見 台 工 業 団 地 拡 張 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	686,897	
		8 業 務 設 備 整 備 費	828,655	
		9 建 設 改 良 事 務 費	226,459	
	2 建 設 準 備 費		312,494	
		1 産 業 団 地 整 備 支 援 調 査 費	312,494	
	3 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

## 平成30年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 ( は純損失 )	285,172,000
減 価 償 却 費	68,478,000
資 産 減 耗 費	461,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	91,195,000
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,245,000
長期前受金戻入額	9,000
受取利息及び受取配当金	57,934,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額 ( は増加 )	158,991,000
未払金の増減額 ( は減少 )	1,196,287,000
事業資産の増減額 ( は増加 )	16,055,248,000
前受金の増減額 ( は減少 )	38,753,808
小 計	14,664,956,808
利息及び配当金の受取額	67,098,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,597,999,808

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	733,711,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,520,225,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,515,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	194,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,000

資金増加額（又は減少額）	13,811,678,808
資金期首残高	41,350,581,959
資金期末残高	27,538,903,151

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 21		93,351	185,031	278,382	36,878	315,260
	資本勘定支弁職員		( ) 21		85,397	66,721	152,118	33,186	185,304
	合 計		( ) 42		178,748	251,752	430,500	70,064	500,564
前 年 度	損益勘定支弁職員		( ) 21		92,929	141,325	234,254	37,080	271,334
	資本勘定支弁職員		( ) 16		64,890	50,373	115,263	25,440	140,703
	合 計		( ) 37		157,819	191,698	349,517	62,520	412,037
比 較	損益勘定支弁職員		( ) 0		422	43,706	44,128	202	43,926
	資本勘定支弁職員		( ) 5		20,507	16,348	36,855	7,746	44,601
	合 計		( ) 5		20,929	60,054	80,983	7,544	88,527

( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	5,832	18,534	3,048	132	6,238
	前 年 度	5,144	16,313	2,690	132	6,238
	比 較	688	2,221	358	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	11,512	1,870	6,010	85,038	113,538
	前 年 度	9,898	1,087	5,299	74,321	70,576
	比 較	1,614	783	711	10,717	42,962



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	20,929	給与改定に伴う 増減分	248		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成29年4月1日										
		昇給に伴う増加分	1,274	$\left( \begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right)$ $\times \left( \begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right)$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	19,407	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left( \begin{array}{l} \text{現 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right)$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>42人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>37人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>増員</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	42人	42人	前年度	37人	37人	増員
	(その他)	(計)													
本年度	42人	42人													
前年度	37人	37人													
増員	5人	5人													
手 当	60,054	その他の増減分	60,054												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,081	
	平均給与月額(円)	420,853	
	平均年齢(歳)	44.8	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,145	
	平均給与月額(円)	425,100	
	平均年齢(歳)	46.0	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能職(円)
高校卒	151,500	154,000	151,500	154,000
大学卒	185,800		185,800	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 4	( ) 10.8		
	2 級	( ) 5	( ) 13.5		
	3 級	( ) 3	( ) 8.1		
	4 級	( ) 11	( ) 29.8		
	5 級	( ) 5	( ) 13.5		
	6 級	( ) 6	( ) 16.2		
	7 級	( ) 2	( ) 5.4		
	8 級	( ) 1	( ) 2.7		
	9 級				
	10 級				
	計	( ) 37	( ) 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 2	( ) 5.7		
	2 級	( ) 5	( ) 14.3		
	3 級	( ) 3	( ) 8.5		
	4 級	( ) 12	( ) 34.3		
	5 級	( ) 5	( ) 14.3		
	6 級	( ) 5	( ) 14.3		
	7 級	( ) 2	( ) 5.7		
	8 級	( ) 1	( ) 2.9		
	9 級				
	10 級				
	計	( ) 35	( ) 100.0		

( )内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	17	17	
		5号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		5号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	73.0	73.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 (1))	そ の 他 ( 企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	1.0	1.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成 30 年 1 月 1 日現在)	32.4	32.4	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	9,167	9,167	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.25 ) 2.325	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	

( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成28年度 未までの 支払義務 発生額	平成29年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳						
					損 益 勘 定 留 保 資 金						
1	資本的支出 1 建設費	松伏・田島地区 産業団地 整備事業	30	3,201,562	3,201,562			3,201,562	3,201,562		(%) 48.7
			31	1,806,400	1,806,400					1,806,400	
			32	1,562,000	1,562,000					1,562,000	
			計	6,569,962	6,569,962			3,201,562	3,201,562	3,368,400	48.7
		川越増形地区 産業団地 整備事業	30	5,546,814	5,546,814			5,546,814	5,546,814		84.7
			31	1,003,000	1,003,000					1,003,000	
			計	6,549,814	6,549,814			5,546,814	5,546,814	1,003,000	84.7

款	項	事業名	全 体 計 画			平成28年度 未までの 支払義務 発生額	平成29年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳						
					損益勘定 留保資金						
			30	1,088,941	1,088,941			1,088,941	1,088,941		(%) 66.0
		行田富士見工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	31	337,220	337,220					337,220	
			32	224,925	224,925					224,925	
			計	1,651,086	1,651,086			1,088,941	1,088,941	562,145	66.0
			30	686,897	686,897			686,897	686,897		53.4
		嵐山花見台工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	31	338,000	338,000					338,000	
			32	261,800	261,800					261,800	
			計	1,286,697	1,286,697			686,897	686,897	599,800	53.4

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成28年度 未までの 支払義務 発生額	平成29年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					一般会計か らの補助金	雑 収 入	損益勘定 留保資金							
1	資本的 支出	加須IC東地区 産業団地 整備事業	27	1,554,903	432		1,554,471	60,554	60,554		60,554	(%)	1.4	
			28	79,175			79,175	969,981	969,981		969,981		22.7	
			29	1,359,153			1,359,153		1,962,696		1,962,696		46.0	
			30	1,279,739			1,279,739			1,279,739	1,279,739		29.9	
			計	4,272,970	432		4,272,538	1,030,535	2,993,231	1,279,739	4,272,970		100.0	
	1	建設 改良費	寄居スマート IC西地区 産業団地 整備事業	28	608,942			608,942	549,325	549,325		549,325		28.7
				29	632,140			632,140		691,757		691,757		36.2
				30	671,477		43,412	628,065			671,477	671,477		35.1
				計	1,912,559		43,412	1,869,147	549,325	1,241,082	671,477	1,912,559		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				平成28年度 未までの 支払義務 発生額	平成29年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度 未までの 支払義務 発生予定額	平成31年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					一般会計か らの補助金	雑 収 入							損益勘定 留保資金
		草加柿木地区 産業団地 整備事業	29	8,370,916			8,370,916		8,370,916		(%) 61.1		
			30	2,885,600			2,885,600		2,885,600		21.1		
			31	2,439,000		126,000	2,313,000			2,439,000			
			計	13,695,516		126,000	13,569,516	8,370,916	2,885,600	11,256,516	2,439,000	82.2	

## 債務負担行為に関する調書

平成30年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		平成30年度以降の支払義務発生予定額		損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額	
産業団地整備 環境影響評価業務委託	58,970			58,970
		平成31年度	58,970	

## 平成30年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位 円)

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,877,041,344

ロ 建 物 2,527,425,387

減価償却累計額 522,674,574 2,004,750,813

ハ 構 築 物 1,974,921,097

減価償却累計額 241,652,048 1,733,269,049

ニ 機 械 及 び 装 置 10,088,884

減価償却累計額 9,583,074 505,810

ホ 車 両 運 搬 具 1,800,000

減価償却累計額 1,710,000 90,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 40,571,140

減価償却累計額 14,520,562 26,050,578

ト 建 設 仮 勘 定 34,873,008

有形固定資産合計

26,676,580,602

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	3,995,685,507		
ロ 長期貸付金	7,424,227,988		
ハ 八年賦未収金	<u>119,244,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>11,539,157,495</u>	
固定資産合計			38,216,913,697
2 事業資産			
(1) 完成資産		386,128,716	
(2) 未成資産		<u>30,237,925,885</u>	
事業資産合計			30,624,054,601
3 流動資産			
(1) 現金預金		27,538,903,151	
(2) 未収金		39,747,000	
(3) 短期貸付金		1,525,365,000	
(4) 未収収益		<u>2,816,000</u>	
流動資産合計			<u>29,106,831,151</u>
資産合計			<u>97,947,799,449</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

461,254,674

引当金合計

461,254,674

固定負債合計

461,254,674

5 流動負債

(1) リース債務

175,379

(2) 未払金

1,565,542,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ 賞与引当金

32,542,000

引当金合計

32,542,000

(5) その他流動負債

1,237,414,440

流動負債合計

2,856,309,841

6 繰延収益



(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収益化累計額	<u>9,000</u>	<u>520,891</u>	
繰延収益合計			<u>535,881</u>
負債合計			<u>3,318,100,396</u>
	資    本    の    部		
7 資    本    金			89,074,128,052
8 剰    余    金			
(1) 利    益    剰    余    金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,555,571,001</u>		
利益剰余金合計		<u>5,555,571,001</u>	
剰    余    金    合    計			<u>5,555,571,001</u>
資    本    合    計			<u>94,629,699,053</u>
負債資本合計			<u>97,947,799,449</u>

## 平成 29 年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 産 業 団 地 売 却 収 益	10,289,505,000		
(2) 産 業 団 地 貸 付 収 益	894,861,000		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	315,378,000		
(4) 受 託 工 事 収 益	187,860,000		
(5) そ の 他 営 業 収 益	<u>24,353,000</u>	11,711,957,000	
2 営 業 費 用			
(1) 産 業 団 地 売 却 原 価	6,737,994,000		
(2) 受 託 工 事 費	187,860,000		
(3) 一 般 管 理 費	621,890,000		
(4) 減 価 償 却 費	78,878,000		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>360,000</u>	<u>7,626,982,000</u>	
営 業 利 益			4,084,975,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,925,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	6,772,000		
(3) 雑 収 益	<u>3,000</u>	68,700,000	

4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000		
(2) 雑 支 出	<u>1,000</u>	<u>142,000</u>	<u>68,558,000</u>
経 常 利 益			4,153,533,000
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>97,405,000</u>	97,405,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>40,431,160</u>	<u>40,431,160</u>	<u>56,973,840</u>
当 年 度 純 利 益			4,210,506,840
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,059,892,161</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>5,270,399,001</u>

平成29年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,877,041,344

ロ 建 物 1,728,508,387

減 価 償 却 累 計 額 473,552,574 1,254,955,813

ハ 構 築 物 1,931,446,097

減 価 償 却 累 計 額 230,128,048 1,701,318,049

ニ 機 械 及 び 装 置 13,688,884

減 価 償 却 累 計 額 13,003,074 685,810

ホ 車 両 運 搬 具 1,800,000

減 価 償 却 累 計 額 1,710,000 90,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 44,171,140

減 価 償 却 累 計 額 12,015,562 32,155,578

ト 建 設 仮 勘 定 70,054,008

有 形 固 定 資 産 合 計 25,936,300,602

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	4,005,651,507		
ロ 長期貸付金	<u>8,949,592,988</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,955,244,495</u>	
固定資産合計			38,892,720,697
2 事業資産			
(1) 完成資産		386,128,716	
(2) 未成資産		<u>14,182,677,885</u>	
事業資産合計			14,568,806,601
3 流動資産			
(1) 現金預金		41,350,581,959	
(2) 短期貸付金		1,520,225,000	
(3) 未収収益		<u>2,014,000</u>	
流動資産合計			<u>42,872,820,959</u>
資産合計			<u>96,334,348,257</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) リース債務		175,379	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>370,059,674</u>		
引当金合計		<u>370,059,674</u>	
固定負債合計			370,235,053
5 流動負債			
(1) リース債務		194,000	
(2) 未払金		293,746,000	
(3) 前受金		59,389,830	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>28,297,000</u>		
引当金合計		28,297,000	
(5) その他流動負債		<u>1,237,414,440</u>	
流動負債合計			1,619,041,270
6 繰延収益			



## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

##### イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

##### イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。



イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	11,396,579	315,378	11,711,957
営業費用	7,443,476	183,506	7,626,982
営業損益	3,953,103	131,872	4,084,975
経常損益	4,021,661	131,872	4,153,533
セグメント資産	93,122,379	3,478,360	96,600,739
セグメント負債	1,964,607	291,605	2,256,212
その他の項目			
他会計繰入金	6,772		6,772
減価償却費	1,862	77,016	78,878
特別利益	97,405		97,405
特別損失	1	40,430	40,431
有形固定資産の増加額	△348	55,821	55,473

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	441,464	251,489	692,953
営業費用	568,402	193,736	762,138
営業損益	△126,938	57,753	△69,185
経常損益	△67,275	57,753	△9,522
セグメント資産	94,678,452	4,220,503	98,898,955
セグメント負債	3,242,054	1,027,202	4,269,256
その他の項目			
他会計繰入金	1,860		1,860
減価償却費	1,862	66,616	68,478
特別利益	294,695		294,695
特別損失	1		1
有形固定資産の増加額	△1,863	742,143	740,280

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に

よっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度	平成30年度
1年内	402,181円	0円
1年超	0円	0円
計	402,181円	0円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当として98,696,000円を支給するため、退職給付引当金98,696,000円を取り崩している。

平成30年度において、退職手当として22,343,000円を支給するため、退職給付引当金22,343,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として36,548,230円を支給するため、賞与引当金23,469,230円を取り崩している。

平成30年度において、期末・勤勉手当として42,446,000円を支給するため、賞与引当金28,297,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	平成29年度	平成30年度
短期リース債務	194,000円	175,379円
長期リース債務	175,379円	0円
計	369,379円	175,379円

平成30年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

平成30年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			51,891,731	
	1 営業収益		30,714,544	
		1 維持管理負担金	25,018,412	
		2 他会計補助金	5,348,873	
		3 その他営業収益	347,259	
	2 営業外収益		21,177,186	
		1 受取利息及び配当金	685	
		2 他会計補助金	1,330,244	
		3 長期前受金戻入	19,846,106	
		4 雑収益	151	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		51,838,550	
			50,208,898	
		1 管 渠 費	743,389	
		2 ポ ン プ 場 費	2,608,638	
		3 処 理 場 費	20,770,108	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	70,000	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	127,763	
		6 総 係 費	1,189,006	
		7 減 価 償 却 費	24,121,761	
		8 資 産 減 耗 費	578,233	
	2 営 業 外 費 用		1,568,651	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,568,650	
		2 消 費 税	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		61,000	
		1 予 備 費	61,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			24,715,713	
	1 建 設 補 助 金		11,959,484	
		1 国 庫 補 助 金	11,959,484	
	2 建 設 負 担 金		5,288,060	
		1 工 事 負 担 金	5,288,060	
	3 企 業 債		6,811,000	
		1 企 業 債	6,811,000	
	4 他 会 計 出 資 金		556,171	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	556,171	
	5 他 会 計 補 助 金		100,951	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	100,951	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	7 雑 収 入		46	
		1 雑 収 入	46	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			30,019,982	
	1 建 設 改 良 費		22,739,331	
		1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	6,040,775	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	1,326,269	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	3,264,737	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	9,428,391	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	1,598,461	
		6 荒 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費	133,505	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	551,029	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	396,164	
	2 企 業 債 償 還 金		7,280,651	
		1 企 業 債 償 還 金	7,280,651	



## 平成30年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は純損失)	1,696,000
減価償却費	24,121,761,000
資産減耗費	578,233,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	147,079,000
賞与引当金の増減額(は減少)	162,000
長期前受金戻入額	19,846,106,000
受取利息及び受取配当金	685,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,568,650,000
未収金の増減額(は増加)	15,000,000
未払金の増減額(は減少)	5,000,000
小計	6,560,790,000
利息及び配当金の受取額	685,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,568,650,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,992,825,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	25,432,204,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	15,969,948,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,951,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,361,304,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,811,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	7,280,651,000
他会計からの出資による収入	556,171,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>86,520,000</u>

資金増加額（又は減少額）	4,281,959,000
資金期首残高	18,056,771,412
資金期末残高	<u>13,774,812,412</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	( ) 70	8,472	335,328	368,095	711,895	102,750	814,645
	資本勘定支弁職員	5	( ) 51	9,839	206,669	156,351	372,859	85,006	457,865
	合 計	10	( ) 121	18,311	541,997	524,446	1,084,754	187,756	1,272,510
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	( ) 71	8,428	343,232	368,784	720,444	105,523	825,967
	資本勘定支弁職員	5	( ) 51	9,779	209,525	158,023	377,327	84,328	461,655
	合 計	10	( ) 122	18,207	552,757	526,807	1,097,771	189,851	1,287,622
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) 1	44	7,904	689	8,549	2,773	11,322
	資本勘定支弁職員	0	( ) 0	60	2,856	1,672	4,468	678	3,790
	合 計	0	( ) 1	104	10,760	2,361	13,017	2,095	15,112

( )内は短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20,328	56,206	9,154	828	13,814
	前 年 度	19,470	55,756	8,757	828	13,814
	比 較	858	450	397	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,123	116	17,563	220,235	147,079
	前 年 度	39,738	108	18,061	220,866	149,409
	比 較	615	8	498	631	2,330

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,760	給与改定に伴う 増減分	444		給与改定の状況  前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	5,356	{ 号 給 数 別 } { 平 均 間 差 額 } × { 号給数別の給料月額 } × 増加する職員数 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	16,560	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況  { 現 に 在 職 } (その他) (計) { する 職 員 数 } 本年度 121人 121人 前年度 122人 122人 増 員 1人 1人
手 当	2,361	その他の増減分	2,361		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 業 職 ( 企 業 職 )	技 術
平成30年1月1日現在	平均給料月額 ( 円 )		334,547
	平均給与月額 ( 円 )		432,536
	平均年齢 ( 歳 )		44.9
平成29年1月1日現在	平均給料月額 ( 円 )		337,175
	平均給与月額 ( 円 )		439,105
	平均年齢 ( 歳 )		44.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 ( 円 )	技 能 職 ( 円 )
高 校 卒	151,500	151,500	154,000
大 学 卒	185,800	185,800	

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平 成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 9	( ) 7.4
	2 級	( ) 18	( ) 14.7
	3 級	( ) 16	( ) 13.1
	4 級	( ) 38	( ) 31.1
	5 級	( ) 14	( ) 11.5
	6 級	( ) 13	( ) 10.7
	7 級	( ) 9	( ) 7.4
	8 級	( ) 3	( ) 2.5
	9 級	( ) 2	( ) 1.6
	10 級		
	計	( ) 122	( ) 100.0

区	分	企 業 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( ) 8	( ) 6.7
	2 級	( ) 15	( ) 12.5
	3 級	( ) 20	( ) 16.7
	4 級	( ) 37	( ) 30.8
	5 級	( ) 14	( ) 11.7
	6 級	( ) 12	( ) 10.0
	7 級	( ) 9	( ) 7.5
	8 級	( ) 3	( ) 2.5
	9 級	( ) 2	( ) 1.6
	10 級		
	計	( ) 120	( ) 100.0

( )内は短時間勤務職員で外書き



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	121	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	93	93	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	63	63
		5号給 (人)	23	23
		6号給 (人)		
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	76.9	76.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	122	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	95	95	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	68	68
		5号給 (人)	18	18
		6号給 (人)	4	4
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	77.9	77.9	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 )
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	41.0	41.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	180	180
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.25 ) 2.325	( 2.3 ) 4.4	有	
一般会計の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.3 ) 4.4	有	

( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

平成30年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金
		平成30年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
荒川左岸南部流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	6,262,000			1,055,000	4,148,999	1,056,500	1,501
		平成31年度から 平成32年度まで	6,262,000				
荒川左岸北部流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	369,000			65,000	238,166	65,417	417
		平成31年度	369,000				
荒川右岸流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	5,598,000			1,038,000	3,520,830	1,038,585	585
		平成31年度から 平成32年度まで	5,598,000				
中川流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	2,157,000			409,000	1,337,165	409,917	918
		平成31年度から 平成32年度まで	2,157,000				
古利根川流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	577,000			144,000	288,500	144,250	250
		平成31年度	577,000				
荒川上流流域 下水道事業 (平成30年度契約分)	65,000			10,000	43,333	10,833	834
		平成31年度	65,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一般会計からの補助金	そ の 他 営 業 収 益
		平成30年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
中 川 流 域 下 水 道 事 業 (平成29年度契約分)	8,673,000			1,477,000	5,717,162	1,477,918	920	
		平成30年度から 平成31年度まで	8,673,000					
中 川 流 域 太 陽 光 発 電 事 業	1,296,000	平成28年度から 平成29年度まで	89,505					1,206,495
		平成30年度から 平成48年度まで	1,206,495					
利 根 川 右 岸 流 域 太 陽 光 発 電 事 業	1,178,200	平成28年度から 平成29年度まで	81,405					1,096,795
		平成30年度から 平成48年度まで	1,096,795					

## 平成30年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 49,065,591,922

減 価 償 却 累 計 額 18,110,458,044 30,955,133,878

ハ 構 築 物 393,802,663,806

減 価 償 却 累 計 額 97,523,251,784 296,279,412,022

ニ 機 械 及 び 装 置 188,276,777,292

減 価 償 却 累 計 額 95,031,999,829 93,244,777,463

ホ 車 両 運 搬 具 74,506,564

減 価 償 却 累 計 額 46,630,281 27,876,283

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 241,901,817

減 価 償 却 累 計 額 92,930,599 148,971,218

ト 建 設 仮 勘 定 36,995,135,329

有 形 固 定 資 産 合 計 523,382,044,221

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ地 上 権	1,660,447		
ロ電 話 加 入 権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		3,387,147	
(3)投資その他の資産			
イ出 資 金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			523,469,801,368
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		13,774,812,412	
(2)未 収 金		<u>6,285,000,000</u>	
流動資産合計			<u>20,059,812,412</u>
資 産 合 計			<u>543,529,613,780</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>80,527,670,821</u>		
企業債合計		80,527,670,821	
(2)引 当 金			
イ退職給付引当金	<u>878,135,270</u>		



引当金合計		<u>878,135,270</u>	
固定負債合計			81,405,806,091
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,704,725,000</u>		
企業債合計		7,704,725,000	
(2) 未払金		7,101,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	84,251,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,838,676,100	
(5) その他流動負債		<u>108,052,504</u>	
流動負債合計			19,394,503,800
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	382,853,041,370		
収益化累計額	<u>124,078,052,843</u>	258,774,988,527	
(2) 工事負担金長期前受金	137,497,674,861		
収益化累計額	<u>41,746,383,198</u>	95,751,291,663	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,211,705,502		
収 益 化 累 計 額	<u>2,517,172,559</u>	3,694,532,943	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,479,984,233		
収 益 化 累 計 額	<u>460,596,055</u>	<u>1,019,388,178</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>359,240,201,311</u>
負 債 合 計			<u>460,040,511,202</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,815,095,575
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,757,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,973,543,254</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,973,543,254</u>	
剰 余 金 合 計			<u>75,674,007,003</u>

資 本 合 計

83,489,102,578

負 債 資 本 合 計

543,529,613,780

## 平成 29 年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 維持管理負担金	23,121,431,000	
(2) 他会計補助金	5,254,853,000	
(3) その他営業収益	<u>274,188,000</u>	28,650,472,000
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	659,451,000	
(2) ポンプ場費	2,332,081,000	
(3) 処理場費	19,130,701,000	
(4) 雨水幹線管理費	64,815,000	
(5) 再生水事業管理費	145,386,000	
(6) 総 係 費	1,207,645,000	
(7) 減価償却費	23,764,976,000	
(8) 資産減耗費	<u>567,433,000</u>	<u>47,872,488,000</u>
営 業 損 失		19,222,016,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,667,000		
(2) 他会計補助金	1,264,798,000		
(3) 長期前受金戻入	19,480,290,000		
(4) 雑収益	<u>141,000</u>	20,746,896,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,483,124,000</u>	<u>1,483,124,000</u>	<u>19,263,772,000</u>
経常利益			41,756,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			41,756,000
前年度繰越利益剰余金			7,611,018,465

その他未処分利益剰余金変動額	<u>319,072,789</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>7,971,847,254</u>

## 平成 29 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,738,028

ロ 建 物 49,007,599,852

減 価 償 却 累 計 額 16,064,191,044 32,943,408,808

ハ 構 築 物 386,995,099,925

減 価 償 却 累 計 額 86,392,095,784 300,603,004,141

ニ 機 械 及 び 装 置 170,276,616,400

減 価 償 却 累 計 額 84,112,266,829 86,164,349,571

ホ 車 両 運 搬 具 69,372,564

減 価 償 却 累 計 額 42,355,281 27,017,283

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 184,576,817

減 価 償 却 累 計 額 75,920,599 108,656,218

ト 建 設 仮 勘 定 41,091,341,172

有 形 固 定 資 産 合 計 526,668,515,221

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ地 上 権	4,980,447		
ロ電 話 加 入 権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		6,707,147	
(3) 投資その他の資産			
イ出 資 金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			526,759,592,368
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		18,056,771,412	
(2) 未 収 金		<u>6,270,000,000</u>	
流動資産合計			<u>24,326,771,412</u>
資 産 合 計			<u>551,086,363,780</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>81,421,395,821</u>		
企業債合計		81,421,395,821	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>731,056,270</u>		



引当金合計		<u>731,056,270</u>	
固定負債合計			82,152,452,091
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,280,651,000</u>		
企業債合計		7,280,651,000	
(2) 未払金		11,118,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	84,089,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,838,514,100	
(5) その他流動負債		<u>108,052,504</u>	
流動負債合計			22,987,267,800
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	372,106,816,370		
収益化累計額	<u>109,902,085,843</u>	262,204,730,527	
(2) 工事負担金長期前受金	132,702,948,861		
収益化累計額	<u>36,946,407,198</u>	95,756,541,663	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,258,172,502		
収 益 化 累 計 額	<u>2,260,892,559</u>	3,997,279,943	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,379,033,233		
収 益 化 累 計 額	<u>322,177,055</u>	<u>1,056,856,178</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>363,015,408,311</u>
負 債 合 計			<u>468,155,128,202</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			7,258,924,575
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,757,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,463,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,971,847,254</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,971,847,254</u>	
剰 余 金 合 計			<u>75,672,311,003</u>

資 本 合 計

82,931,235,578

負 債 資 本 合 計

551,086,363,780

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

##### イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,989,379,356円である。

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は71,305,421,421円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度	平成30年度
1年内	106,480,364円	105,500,000円
1年超	1,846,250,000円	1,740,750,000円
計	1,952,730,364円	1,846,250,000円

## 6 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金

平成29年度において、期末・勤勉手当として115,654,848円を支給するため、賞与引当金77,102,848円を取り崩している。

平成30年度において、期末・勤勉手当として126,134,000円を支給するため、賞与引当金84,089,000円を取り崩している。